

2017年3月31日 全7頁

## Indicators Update

# 2月雇用統計

完全失業率は2%台へ突入

エコノミック・インテリジェンス・チーム

田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 労働力調査によると、2017年2月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.2%pt低下し、2.8%となった。1994年6月以来、22年8ヶ月ぶりの低水準である。失業者数は前月差▲8万人と2ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同▲21万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+31万人と2ヶ月連続で増加した。
- 一般職業紹介状況によると、2017年2月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.43倍となった。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し、2.12倍となった。2月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりに減少した一方、新規求職申込件数は同+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.7%と13ヶ月ぶりに減少した一方、新規求人数は同+0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。4月3日に公表される3月日銀短観においても、雇用人員判断DIが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させる可能性がある。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

図表1：雇用関連指標の推移

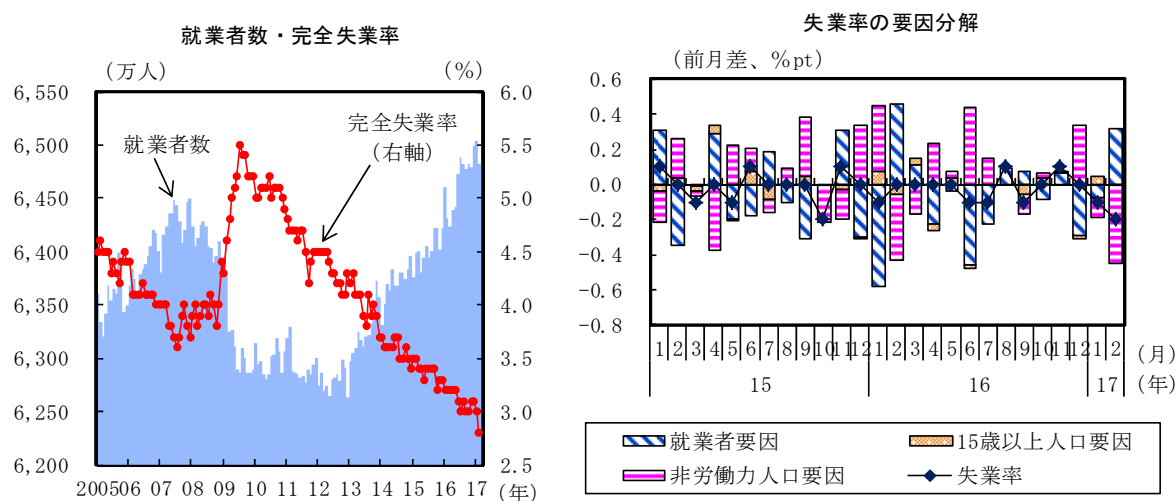
		2016年				2017年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
労働力調査							
完全失業率（季節調整値）	%	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8
一般職業紹介状況							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	-
所定内給与	前年比、%	0.2	0.2	0.5	0.5	0.6	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2017年2月完全失業率：前月から0.2%pt低下

労働力調査によると、2017年2月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.2%pt低下し、2.8%となった。1994年6月以来、22年8ヶ月ぶりの低水準である。失業者数は前月差▲8万人と2ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同▲21万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+31万人と2ヶ月連続で増加した。完全失業率が低下した要因は、仕事を探していない非労働力人口の増加にあり、労働力不足の深刻化に注意する必要がある。

図表2：就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者数：「医療、福祉」が大幅減

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療、福祉」（前月差▲41万人）、「建設業」（同▲9万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲6万人）、「卸売業、小売業」（同▲4万人）などが減少した。医療、福祉は3ヶ月ぶりの減少となり、減少幅も非常に大きい。同産業の就業者数は趨勢的に増加してきたが、16年中頃をピークにして頭打ち感が見られている。しかし、高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の増加に伴って、先行きの就業者数は増加すると考えられる。建設業は4ヶ月ぶりの減少となったが、同産業の先行きについては、2016年10月に政府が策定した大型景気対策の顕在化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要によって就業者数が増加することが期待される。

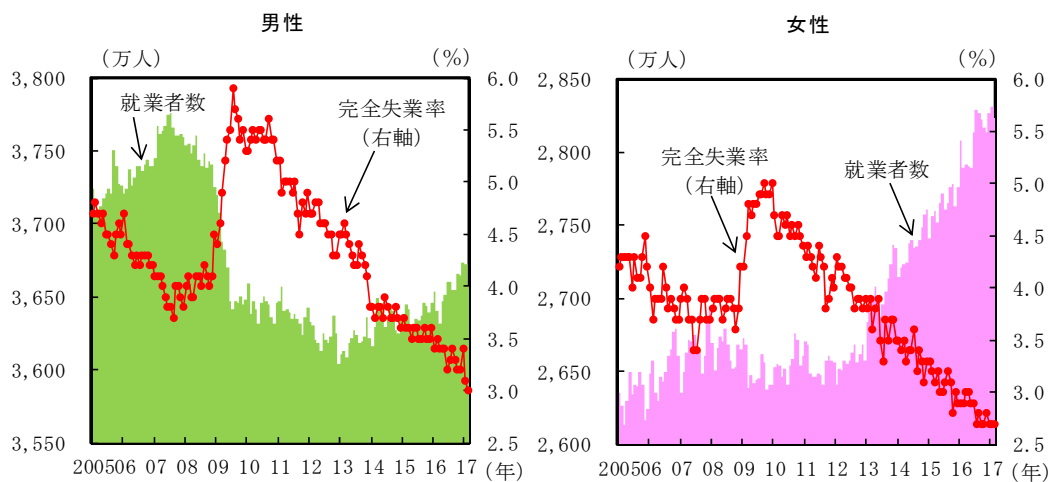
一方、「製造業」（前月差+16万人）、「農業、林業」（同+12万人）、「情報通信業」（同+10万人）、「運輸業、郵便業」（同+5万人）などは増加した。製造業は4ヶ月ぶりの増加となった。鉱工業生産に持ち直しの動きが見られることから、同産業の労働需要が高まっている可能性が指摘できる。運輸業、郵便業は3ヶ月ぶりの増加となった。同産業については、国内物流量が趨勢的に増加しており、人手不足感が強いことが背景にあるとみられる。

## 男女別就業者数：女性の就業者数は趨勢的に増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲14万人と2ヶ月連続で減少した。男性の就業者数はここ数年では横ばい圏で推移している。一方、女性は同▲7万人と3ヶ月ぶりに減少した。女性の就業者数はここ数年では増加基調で推移している。男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加率が上昇していることが、就業者数の増加に寄与したとみられる。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が可能になることで、さらに労働参加率が上昇し、就業者数の増加に繋がる可能性がある。

また、雇用者数の変化を雇用形態別に要因分解すると、2016年初頃から女性の非正規雇用者数は横ばい圏で推移している一方、女性の正規雇用者数が増加している。人手不足感の強まりに対し、企業が非正規社員の正規化など正規雇用の拡大に積極的になっている可能性がある。

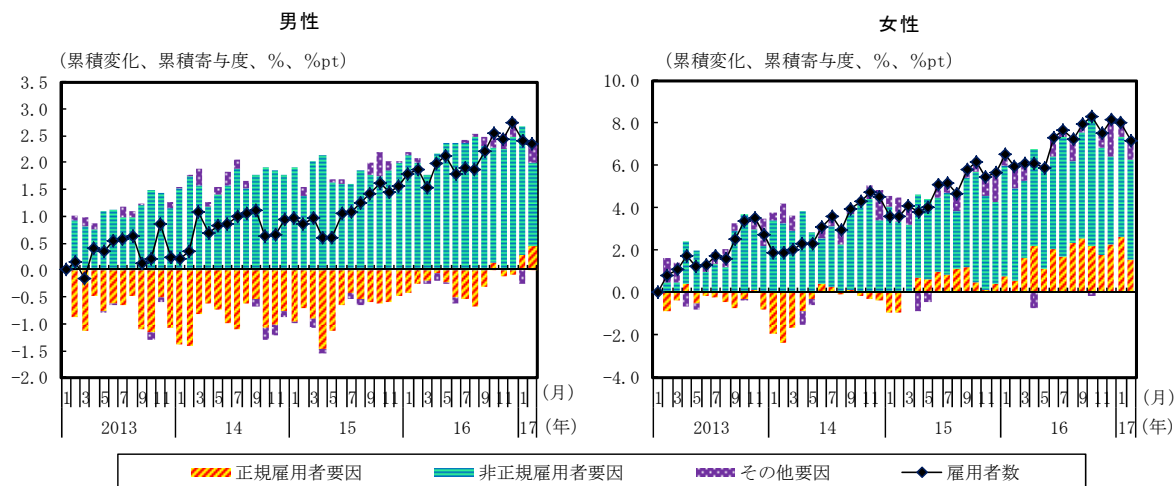
図表 3: 男女別就業者数・完全失業率



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 4: 雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

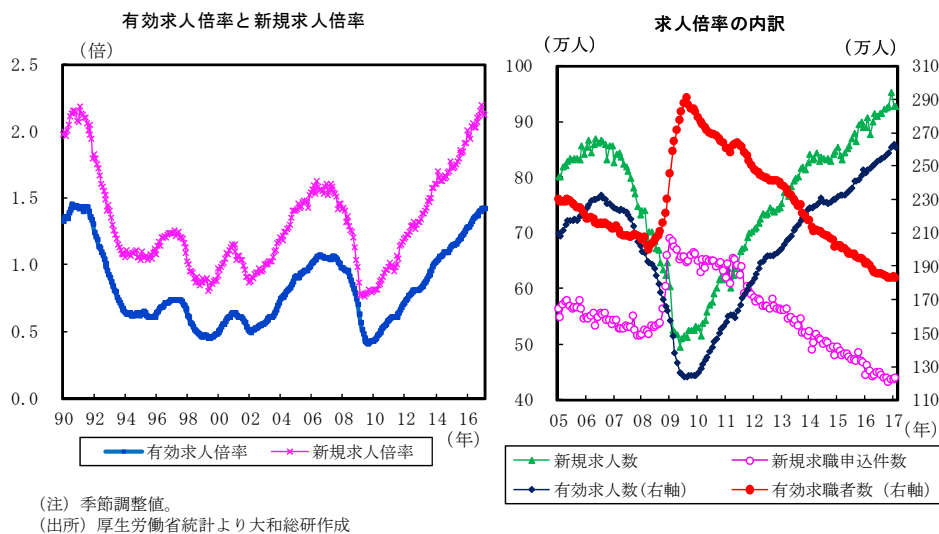
## 2017年2月有効求人倍率：前月から横ばい

一般職業紹介状況によると、2017年2月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.43倍となった。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し、2.12倍となった。今月は足踏みが見られたものの、有効求人倍率、新規求人倍率はともに高い水準で推移しており、労働需給はタイトな状況にあると評価できる。

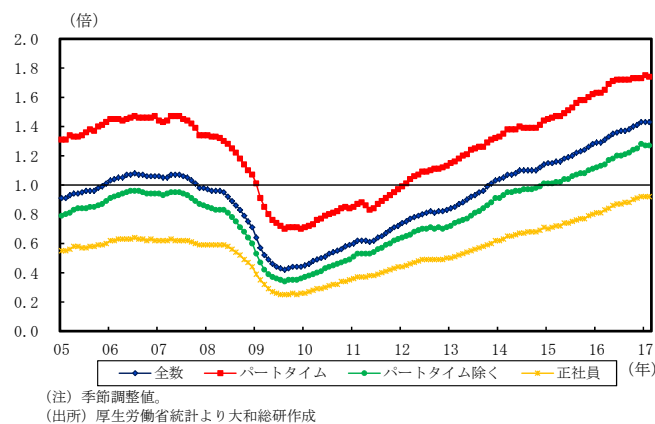
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの0.92倍となった。ただし、均してみれば、正社員の有効求人倍率も改善が続いている。

2月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりに減少した一方、新規求職申込件数は同+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.7%と13ヶ月ぶりに減少した一方、新規求人数は同+0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。総じて見れば、人手不足の状況が継続していると評価できる。

図表5：有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



図表6：雇用形態別の有効求人倍率



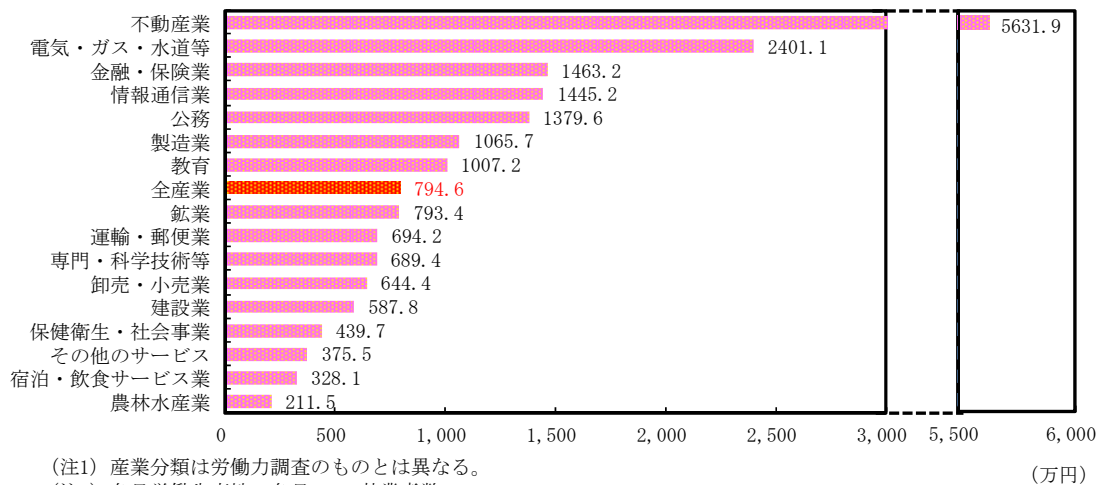
## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。4月3日に公表される3月日銀短観においても、雇用人員判断DIが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させる可能性がある。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

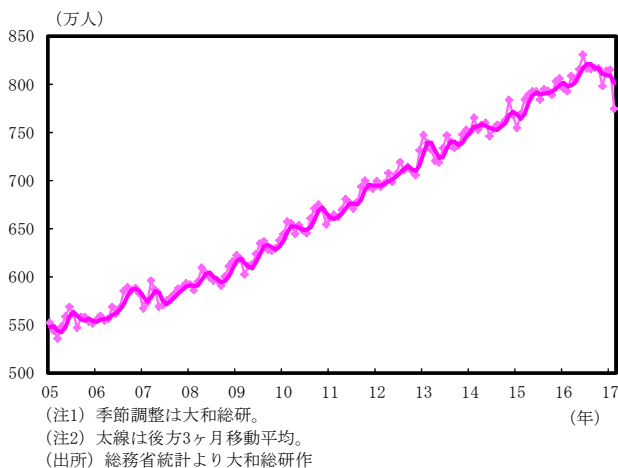
## 人手不足の解消には生産性の向上も不可欠

人手不足の解消については、労働投入量の増加のみならず、労働生産性の向上も不可欠である。ここ数年で就業者数の増加幅が最も大きい産業は「医療、福祉」であるが、同産業の労働生産性は他産業に比べて低い。このような産業においては、ITやAI導入などによって労働生産性の向上を図り、限りある労働力を有効に活用することが必要であろう。

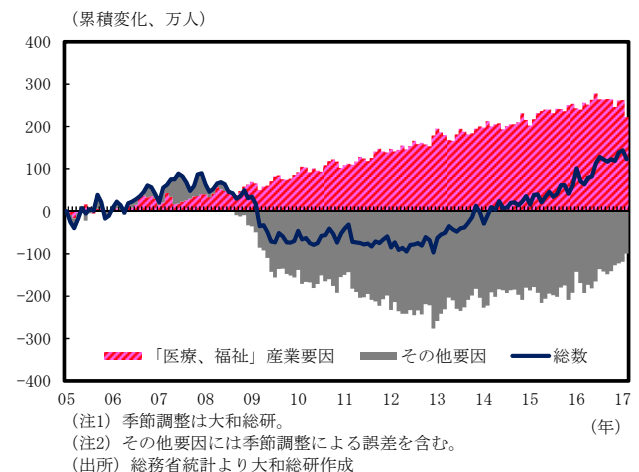
図表7：産業別の1人当たり名目労働生産性（2015年）



図表8：「医療、福祉」産業の就業者数の推移



図表9：就業者数の要因分解

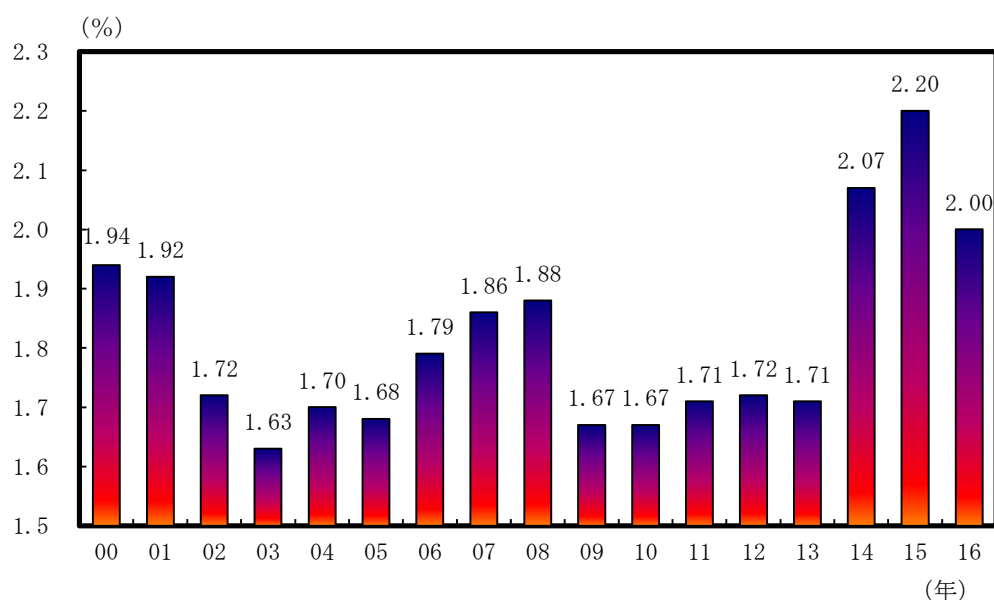


## 春季労使交渉の行方に注目

先行きの賃金を占うにあたり、春季労使交渉の行方に注目したい。2017年の春季労使交渉について、安倍首相は2016年11月の第3回働き方改革実現会議で「少なくとも今年（筆者注：2016年）並みの水準の賃上げを期待しています」と、2016年並みの賃上げを要請していた。しかし、労使交渉が終了した企業を見ると、賃上げ率が前年を下回る企業が相次いでおり、厳しい情勢となっている。

なお、日本労働組合総連合会によれば、賃上げ率は第2回回答集計の時点（3月24日発表、3月23日午前10時時点）で+2.05%、前年同期と比べて▲0.05%ptと僅かながら下回っている。

図表 10：賃上げ率の推移（最終集計ベース）



(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

